



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月6日

上場会社名 株式会社エフピコ 上場取引所 東
 コード番号 7947 URL <https://www.fpco.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 守正
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理財務本部本部長 (氏名) 池上 功 TEL 084-953-1145
 四半期報告書提出予定日 2018年11月7日
 配当支払開始予定日 2018年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	89,577	3.5	6,160	△2.0	6,483	△2.2	4,345	△1.7
2018年3月期第2四半期	86,555	1.2	6,287	△17.9	6,628	△16.2	4,421	△18.2

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 4,421百万円 (△15.2%) 2018年3月期第2四半期 5,214百万円 (△5.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	105.12	—
2018年3月期第2四半期	106.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	248,740	108,945	43.6	2,625.75
2018年3月期	244,147	106,219	43.4	2,560.18

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 108,548百万円 2018年3月期 105,837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	40.00	—	41.00	81.00
2019年3月期	—	40.00	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	41.00	81.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	179,000	3.1	14,300	11.0	14,800	9.2	9,900	7.9	239.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	44,284,212株	2018年3月期	44,284,212株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	2,944,263株	2018年3月期	2,944,236株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	41,339,953株	2018年3月期2Q	41,340,127株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等に関するご注意）

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2018年11月7日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を実施する予定です。この説明会の動画及び当日使用する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）におけるわが国経済は、大きな被害をもたらした、豪雨・台風・地震などの自然災害の影響があるものの、緩やかな回復基調で推移しました。企業間における、原材料費や人件費の上昇による運送費などの価格転嫁は進展したものの、消費者物価の伸びは依然として低迷しており、家計の根強い節約志向が続いております。

このような状況下、当社グループの販売面では、当社オリジナル製品（マルチFP容器、マルチソリッド容器、OPE T透明容器、新透明PP容器やリサイクル製品であるエコトレー、エコAPE T容器）の売上が堅調に推移しており、特にマルチFP容器は、惣菜容器や弁当容器などとして採用され、特徴である断熱性を生かした「生から惣菜」などの電子レンジ加熱による今までにない商品開発が可能となったことで、食品小売店での新しい売り場づくりの提案に合わせて採用が広がっております。透明容器においては、OPE T透明容器や新透明PP容器の品揃えを充実し、電子レンジ加熱対応の惣菜容器や弁当容器で使用する透明蓋のほか、揚げ物等の惣菜メニューに適したかん合折り蓋容器の採用が広がり、エコAPE T容器は、中皿付き夏麺容器、野菜サラダ容器や蓋付き青果用容器などとして採用され、この夏は猛暑日が続いたことから中皿付き夏麺容器の販売が好調に推移いたしました。

また、食品小売各社が収益性の高い惣菜の充実や生鮮食品の惣菜化を進めた結果、売り場で食材の見栄えがする当社の蓋付き容器が販売数量を伸ばしており、「中食」マーケットの拡大とともに、大手食品メーカーによる惣菜などの新たな商品開発が広がり、さらに、外食産業も「中食」マーケットに進出し、大手外食チェーンでテイクアウト容器の採用が拡大しております。この他、食品小売各社の人手不足に対応した作業改善案として、安心かん合のテーブルス容器、カセット式の内装を用いたオードブル容器や蓋付き内装を用いたセットメニュー容器などを提案いたしました。

このような環境の中、当社グループが生産する製品の原材料価格は、2017年9月からの中国産PE T樹脂に対する不当廉売関税を背景とする輸入PE T樹脂の値上がり、2018年1月からのポリスチレンの値上がりなどが相次ぎ、段ボールやポリ袋など副資材も値上がりし、併せて物流費、電力料金や人件費等の経費が上昇したこともあり、2018年4月1日出荷分より製品価格の改定の実施を発表いたしました。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループはあらゆる部門の合理化を図るとともに、製品価格の改定に向け値上げ交渉を実施した結果、お客様のご理解を賜り製品価格の改定にいたしました。

(売上高の状況)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、895億77百万円となり、2018年5月2日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に対し概ね順調に推移し、前年同期に比べ30億21百万円の増収（前年同期比103.5%）となり過去最高となりました。当社グループにおいて生産する製品の当第2四半期連結累計期間の売上数量は、ケース数で前年同期比103.7%、枚数で前年同期比103.1%、売上高は679億91百万円（前年同期比105.9%）となり、当社グループ外より仕入販売する商品は、商品マーチャンダイジングの充実を図るなど商品調達力を強化したものの、不採算取引の見直しにより当第2四半期連結累計期間の売上高は215億85百万円（前年同期比96.6%）となりました。

(利益の状況)

利益面におきましては、当社オリジナル製品や新製品の販売が好調に推移したこと、加えて価格改定の効果が出たこともあり、利益改善は総額で約18億10百万円となりました。一方、原材料費が約14億80百万円増加、物流費が約1億50百万円増加、その他グループ全体で合理化に努めたものの、人件費と減価償却費の増加や電力料金の値上がりなどコストが約3億30百万円増加し、コストの増加が総額で約19億60百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期に比べ1億27百万円の減益となる61億60百万円（前年同期比98.0%）、経常利益は前年同期に比べ1億45百万円の減益となる64億83百万円（前年同期比97.8%）、償却前経常利益は129億89百万円（前年同期比105.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億45百万円（前年同期比98.3%）となりました。

当第2四半期連結会計期間における経常利益は、製品価格の改定による利益改善もあり、前年同期に比べ2億49百万円の増益（前年同期比106.8%）となり、2018年5月2日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に対し概ね順調に推移しました。

(営業活動の状況)

食品小売店や食品加工ベンダーによる惣菜を中心とした「中食」マーケットの拡大に伴い、電子レンジ加熱対応の当社オリジナル製品の採用が広がっております。

当社グループは、消費者のライフスタイルにマッチした付加価値の高い新製品の開発と品揃えのスピードを加速し、当社オリジナル製品の販売構成を高め、製品売上高の増加と利益率の向上を図っており、加えて、CO2削減

減による環境への取組みや人手不足に対応した作業生産性向上のための改善提案とともに、リサイクル製品や汎用製品の拡販にも努めております。

2018年9月26日から28日に東京ビッグサイトで開催された、惣菜製造における課題解決を提案する合同展示会「SOUZAI JAPAN 2018」に出展し、当社オリジナル素材、人手不足対策、エフピコ方式のリサイクルを提案いたしました。食品メーカー、機械メーカー、化学メーカーなど多数の方々にご来場いただき、エフピコ方式のリサイクルの取組みやマルチF P 容器の断熱性に非常に高いご評価を頂きました。

(生産部門の状況)

関東エコペット工場・中部エコペット工場では、ボトルトトレーのエフピコ方式リサイクルによるエコA P E T 容器の一貫生産を行っており、当社グループのエコA P E T 容器向けの原料生産能力は、連結子会社である西日本ペットボトルリサイクル株式会社の生産能力も含め年間5万トンの規模となりました。加えて、関東八千代工場と中部エコペット工場では、O P E T シート押出機及び製品成形機を設置し、O P E T 透明容器の生産を行っております。さらに、O P E T 透明容器の拡販体制を拡充するために、中部エコペット工場内に増設したO P E T シート押出4号機を2018年4月から本格稼働させております。

また、全国の成形工場においては、生産工程の一部を省人化・自動化するために50台の産業用ロボットを稼働させております。

(物流部門の状況)

全国を網羅する強固で柔軟な物流ネットワークの構築が一段落し、今後の市場拡大や繁忙期にも安定的に供給できる体制を確立したことで、西日本豪雨による西日本地区のトラック不足が発生したものの当社グループは概ね問題なく製品及び商品をお客様にお届けすることが出来ました。また、物流倉庫内作業の効率化及び省人・省力化を目的に無人搬送車を導入するとともに、ピッキング作業の生産性を向上させるため、音声ピッキングシステムを導入しております。さらに、B C P (事業継続計画) の一環として、災害などにより停電が発生した際にも入出荷業務を継続するため、全国21ヶ所すべての拠点に非常用発電設備の設置と72時間(3日間)の電力を確保するための燃料の備蓄をしております。2018年9月6日に発生した北海道胆振東部地震により全道が停電となりましたが、北海道石狩市の配送センターでは、停電復旧まで非常用自家発電装置により電源を確保いたしました。

これらの施策により当社グループは、製品及び商品をお客様にお届けするまでの流通全体のコスト抑制と安定供給に努めてまいります。

(働き方改革への取組み)

当社グループは、ダイバーシティ(多様性)の推進に向け、障がいのある従業員が活躍できる仕事内容を考え、働きやすい職場環境を創出して障がい者雇用の促進を行っております。また、女性の職域拡大、女性の継続就業支援、女性の管理職の増加を目指す取組みに関して「女性の活躍推進宣言」を厚生労働省のポジティブアクション情報ポータルサイトに掲載し、女性の総合職採用を20%以上、女性の管理職を50名とするよう取り組んでおります。

さらに、当社は、フレックスタイム制の他、始終業時刻をスライドする時差出勤を導入しており、勤務時間帯の選択肢を広げ、担当業務ごとの繁忙時間帯に集中して働き作業生産性を向上させることで長時間残業を削減する働き方改革を推進しております。加えて、従業員の心身のリフレッシュの為に5日間の連続有給休暇取得を義務化し活力のある職場づくりに努めております。

(用語説明)

マルチF P (M F P) 容器	: -40℃~+110℃の耐寒・耐熱性、耐油性及び断熱性に優れた発泡P S (ポリスチレン) 容器
マルチソリッド (M S D) 容器	: マルチF P の端材を活用し、その特性を維持しつつシャープな形状を実現した非発泡P S (ポリスチレン) 容器 耐熱温度+110℃
O P E T 透明容器	: 二軸延伸P E T シートから成形した、耐油性に優れ、透明度も高くO P S 透明容器と同等の耐熱性を実現したP E T (ポリエチレンテレフタレート) 透明容器 耐熱温度+80℃
新透明P P 容器	: 標準グレードのP P (ポリプロピレン) 原料からO P S 透明容器と同程度の透明度を実現した透明P P 容器 耐熱温度+110℃
エコトレー	: スーパーで店頭回収されたP S 容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡P S 容器 (1992年販売開始)
エコA P E T 容器	: スーパーで店頭回収されたP E T 透明容器、P E T ボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルP E T 透明容器 (2012年販売開始)
O P S 透明容器	: 従来からの二軸延伸P S (ポリスチレン) シートから成形した透明容器 耐熱温度+80℃

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて45億93百万円増加し、2,487億40百万円となりました。

これは主に、現金及び預金40億71百万円増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて18億66百万円増加し、1,397億94百万円となりました。

これは主に、設備投資資金等の調達による有利子負債の増加および設備関係の未払金の減少によるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて27億26百万円増加し、1,089億45百万円となりました。

これは主に、利益剰余金26億50百万円増加によるものであります。

配当については、既公表の利益配分に関する基本方針に基づき、当第2四半期末を基準日として1株当たり40円の配当の実施を決定し、業績予想の達成を前提に期末に1株当たり41円の配当、年間合計81円の配当の実施を計画しております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より40億71百万円増加し、197億31百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、120億68百万円（前年同期は40億14百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益63億66百万円、減価償却費65億6百万円及び未収入金の減少3億24百万円などによる資金の増加、他方、法人税等の支払額21億81百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、105億67百万円（前年同期は95億円の支出）となりました。

これは主に、エフピコグラビア株式会社のフィルム印刷工場の建設、生産設備などの有形固定資産の取得による支出96億40百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、25億70百万円（前年同期は56億91百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入150億円と、長期借入金の返済による支出84億43百万円、リース債務の返済による支出14億87百万円及び配当金の支払額16億98百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

大きな被害をもたらした、豪雨・台風・地震など自然災害が続きましたが、当社グループ従業員の人的被害や当社グループ各事業所における建物及び設備への被害はございませんでした。

今後の見通しにつきましては、消費者の動向、為替相場や原油価格の変動による原材料コストや電力料金の上昇など、当社グループをとりまく経営環境には、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、中国による廃プラスチックの輸入停止の影響による日本国内の回収PETボトルの価格下落や、中国産PET樹脂に対する不当廉売関税を背景とする輸入PET樹脂の値上がりと、時を同じくして関東エコペット工場が稼働し、当社におけるバージンの輸入PET樹脂使用量の減少は、原材料コストの面で当社の業界内での優位性が高まるものと思われま。

当社グループは、製品価格の改定が浸透したことで、通常の営業活動を再開し、「生から惣菜」「レンジ鍋」「安心かん合」など当社オリジナル製品や新製品の提案、売れる売り場情報の発信などを行ってまいります。生産部門では産業用ロボットの導入を推進し、物流部門では音声ピッキングシステムの導入、無人搬送車や自動ソーターシステムを配置するなど、省人・省力化を図るとともに作業生産性を向上させており、今後も、このような生産・物流コスト抑制に向けた施策を展開してまいります。さらに、当社オリジナル製品をはじめとした新製品の開発と品揃えのスピードのさらなる加速、全国を網羅する物流ネットワークを活用した流通全体でのコスト抑制により、中長期的に安定して利益を獲得できる体制を強化してまいります。

また、環境問題については、温暖化対策に加え、昨今、海洋プラスチックごみ問題に関心が高まり、海洋プラスチックごみ対策として排出抑制やリサイクルなどの3R（量を減らすReduce、繰り返し使うReuse、資源として再利用するRecycle）の推進がさらに重要となります。1990年に6ヶ所のスーパーの使用済み容器回収ボックスからスタートしたエフピコ方式のリサイクルは、消費者の環境に対する意識の高まりもあり、今では回収地点が9,200ヶ所を超えました。当社グループは、エフピコ方式のリサイクル「トレーtoトレー」「ボトルtoトレー」を柱にした循環型社会の実現による持続可能な社会の構築を目指しております。さらに、環境配慮設計による業界ト

ップクラス的环境負荷の低い容器の開発を通し、事業活動に伴う廃棄物の発生抑制及び再資源化の取組みなど、各種施策を実施してまいります。

なお、2018年5月2日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,659	19,731
受取手形及び売掛金	37,487	38,504
商品及び製品	17,828	17,756
仕掛品	86	157
原材料及び貯蔵品	4,021	3,984
その他	4,331	3,720
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	79,395	83,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	73,411	74,926
機械装置及び運搬具(純額)	31,577	33,721
土地	33,683	33,637
リース資産(純額)	6,486	5,511
その他(純額)	8,681	5,705
有形固定資産合計	153,839	153,501
無形固定資産		
のれん	1,106	1,396
その他	1,177	1,191
無形固定資産合計	2,284	2,588
投資その他の資産	8,627	8,815
固定資産合計	164,751	164,905
資産合計	244,147	248,740
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,560	21,510
短期借入金	14,595	15,367
コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000
未払法人税等	2,024	1,955
賞与引当金	2,076	2,022
役員賞与引当金	85	51
その他	18,832	15,985
流動負債合計	77,174	74,893
固定負債		
長期借入金	52,401	57,386
役員退職慰労引当金	581	598
執行役員退職慰労引当金	24	26
退職給付に係る負債	3,222	3,277
その他	4,522	3,612
固定負債合計	60,752	64,901
負債合計	137,927	139,794

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	80,175	82,826
自己株式	△5,093	△5,094
株主資本合計	104,092	106,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,876	1,909
退職給付に係る調整累計額	△131	△104
その他の包括利益累計額合計	1,745	1,805
非支配株主持分	381	397
純資産合計	106,219	108,945
負債純資産合計	244,147	248,740

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	86,555	89,577
売上原価	59,038	61,363
売上総利益	27,516	28,213
販売費及び一般管理費	21,229	22,053
営業利益	6,287	6,160
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	52	58
補助金収入	133	128
スクラップ売却益	59	74
その他	223	210
営業外収益合計	468	472
営業外費用		
支払利息	70	57
その他	56	91
営業外費用合計	127	149
経常利益	6,628	6,483
特別利益		
受取保険金	82	—
特別利益合計	82	—
特別損失		
固定資産除売却損	19	117
役員退職功労加算金及び弔慰金	144	—
社葬関連費用	88	—
特別損失合計	252	117
税金等調整前四半期純利益	6,458	6,366
法人税、住民税及び事業税	1,828	2,116
法人税等調整額	188	△112
法人税等合計	2,016	2,004
四半期純利益	4,441	4,361
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,421	4,345

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	4,441	4,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	738	33
退職給付に係る調整額	34	26
その他の包括利益合計	773	59
四半期包括利益	5,214	4,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,194	4,405
非支配株主に係る四半期包括利益	20	15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,458	6,366
減価償却費	5,677	6,506
賞与引当金の増減額 (△は減少)	144	△54
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43	△33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△873	16
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52	55
受取利息及び受取配当金	△53	△59
支払利息	70	57
固定資産除売却損益 (△は益)	18	103
受取保険金	△82	—
役員退職功労加算金及び弔慰金	144	—
社葬関連費用	88	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,210	△1,014
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,285	246
未収入金の増減額 (△は増加)	△300	324
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,808	△49
その他	△122	1,786
小計	7,481	14,248
利息及び配当金の受取額	53	59
利息の支払額	△66	△57
保険金の受取額	82	—
役員退職功労加算金及び弔慰金の支払額	△144	—
社葬関連費用の支払額	△88	—
法人税等の支払額	△3,302	△2,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,014	12,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,518	△9,640
事業譲受による支出	—	△635
その他	17	△292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,500	△10,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	△800
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	—
長期借入れによる収入	21,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△15,483	△8,443
リース債務の返済による支出	△1,672	△1,487
配当金の支払額	△1,652	△1,698
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,691	2,570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	205	4,071
現金及び現金同等物の期首残高	18,144	15,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,350	19,731

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表についても当該会計基準等を遡及適用しており、この結果、資産合計及び負債合計が51百万円減少し、自己資本比率が0.1ポイント増加しております。